

## 日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

## 第二部 労働運動

## 第三編 農民運動

## 第六章 各派農民団体の動向

## 第三節 農民戦線の分裂と統一

五〇年一月の日農主体性派と統一派間の黒田派との合同によって農民戦線は日農統一派、主体性派、全農、全農連、開拓連その他の中立系組合と、一応それぞれの分野で戦線を固定化し組織整備の段階に入ったのであるが、五一年においてもこの戦線の状態は大体において変化せず、いわゆる反共統一運動も、年度内には見るべき動きをしめさなかった。とくに追放解除になった平野力三、杉山元治郎氏を顧問にむかえた全農は、従来よりも一そう反共の線を強化し、日農主体性派の「容共的色彩」を非難することを止めず、合同ないし統一は容易にすすまない状態となった。

しかるに年末社会党の左右両派への分裂は農民戦線の動向に一石を投ずることとなった。その実際の影響は、年内までにはあらわれていないが、日農主体性派と全農の一部は社会党指導者の影響下にあり、政治戦線の分裂が今後の組合運動に深刻な波紋を投ずるであろうと予想される。つぎにこの点を日農主体性派本部の「農林資料通信」第55号、57号によってかんたんに見よう。

「これ(日農主体性派)は二五年一月の黒田寿男氏を中心とした労農党系の農民組合との合同があってから社会党左派と労農党、これに今回分裂で若干の社会党右派ということになる。又日農第二回大会で分裂した平野力三氏等一派の全農は社会党右派と社会革新党によって構成され僅かな社会党左派があるが、その主流は平野氏の手によって握られている。このなかの戦闘的な組織は社会党右派でなく、これらは左派につらなっている。この点は重要である。又全農連は農民協同党との関係が深い」(第55号六ページ)。

「全農の組織中大阪、香川、千葉といった中心点はその主導的な活動は殆ど若い青年によってなされており、これは傾向としては社会党の左派的な勢力につらなるものである。……一方日農主体性派内部においては社会党の右派は殆ど活動する余地が残されていない。だが最近、三宅正一、川俣清音の両氏が全農の顧問という地位についたといわれているが(一部にはこれを否定しているものもいるが)この川俣氏は秋田県における日農の委員長であるし、又三宅氏は新潟において日農の最も強い地盤から当選したのである。……わが国の農民運動の歴史に古い足跡を残している先の両人が全農の顧問になったということは、今後の農民組合の運動を展望する上に若干の課題をなげることになるであろう。即ちそれは全農と日農の両派からしめ出された社会党右派が今後の農村の組織活動に当って農民組合との連絡をどうするかという点に道をひらくものの如く考えられるのである」(同上七―八ページ)。

この記述は、暗示的にはあるが社会党分裂後の農民戦線の動向を予測しているのであるが、げんに日農内の社会党右派と全農内の社会党右派は、全農連開拓連をふくめて、広い反共農民戦線結成の方向に動きつつあるようである。

つぎに、各派の統一戦線に対する態度を見よう。

「日農(主体性派)は戦線統一に関しては、単なる幹部間の話し合いや上からの統一でなく、闘争の過程を通じて、下からの組合大衆の要求を基礎として統一を従来から基本的な指針としている。当面の情勢に対しては、一般的に言えば反動攻勢に対応するために戦線の強化の必要を認めるが、無原則的な統一は組織と闘争力を却って脇弱化するので寧ろそれ自体の組織の強化、闘争力の強化をその組織活動の基本方針としているので、政治的な意図を含む現在の一部の動きには関心をもっていない。

日農(統一派)は共産党の新テーゼの線に沿って広汎な戦線の統一を望んでいる。それは自らの組織が現在孤立状態にあつて、運動の展開が困難なためばかりでなく、民主民族戦線の一環として統一戦線の拡大をのぞむのは当然である。だが統一派は共産党の指導下にあるので、他の団体がこれと戦線統一をのぞまないのは現在の状況の下ではやむを得ないであろう。

全農は複雑な内部事情で統一運動に積極的な態度を示し得ないであろう。すなわち右派社会党にぞくする諸君は全農連、開拓連との統一は望むが、三宅、川俣を含めて平野派との調整ができるかどうか。というのは組織基盤を持たない右派社会党の農民戦線統一の提唱はその勢力拡大のゼスチュアーに過ぎないからである。

全農連は連合組織あるいは総評議会形態による戦線統一を基本方針としているが、全農連自体の組織の構成も複雑であり、一部の統一運動が全体の動きになるためには、なお幾多の経緯をみななければならないであろう。

全開連は開拓民の独自の組織であり、政治的な色彩は少なく、統一問題については消極的であり、直ちに戦線統一に参加し得るということは困難であろう」(同上第57号二ページ)。

日農統一派の「農民運動資料」も第43・44合併号以下においてこの問題を検討し、主体性派のいうごとく、最近の農民戦線の統一動向は、政党再編にともなう一部幹部のカケヒキで、下からの大衆的統一運動でないことを肯定し、また主体性派の統一方針に賛意を表している(同「資料」一六ページ)。そしてこの統一の動きは、本質的には「統一派日農を除外し、かつ『容共左派を除く』というその反共政策であろう。主体性派左派の諸君は、最も重要なこの点に全くふれていない」とのべている。また現存の農民組織は近年ほとんど下部組織を失い壊滅状態にあるとき、この未組織農民大衆の再組織の問題が、上部機構再編の問題とならび、いなそれ以上に、現在の緊急な課題であることを指摘している。

さいごに、農民戦線の分裂にかかわらず、地方においては闘争を通じて各派の共同戦線が結成されたことも注意すべきである。いわゆる「供米スト」における福岡の農青連と日農、全農、農協の共闘、全農、全農連の統一協議会(岐阜、福井)その他、具体的な斗争を通じて各地で共同戦線の結成された実例は、すでに第二―五章で記述した通りである。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

